

令和5年度 施策と予算の概要

補 足 資 料

東 広 島 市

会計別予算の規模（増減理由）

（施策と予算の概要P. 47）

（単位：千円）

【一般会計】	△0.8 %	94,440,000	△740,000
--------	--------	------------	----------

令和5年度の一般会計の規模は、944億4,000万円で、令和4年度予算と比較すると、総務費、衛生費、教育費等の増はあるものの、商工費、土木費、消防費等の減により、7億4,000万円の減額、減少率は0.8%となった。

【特別会計】	+1.8 %	32,560,345	+583,466
--------	--------	------------	----------

主な増減要因は次のとおり。（下水道事業会計、財産区特別会計を除く）

ひがしひろしま墓園管理事業	+0.1 %	10,900	+16
---------------	--------	--------	-----

・ 墓園管理事業		10,900	+16
----------	--	--------	-----

特定地域生活排水処理事業	△6.8 %	12,678	△918
--------------	--------	--------	------

・ 特定地域生活排水処理施設管理事業		10,803	△918
--------------------	--	--------	------

八本松駅前土地区画整理事業	△39.0 %	839,526	△537,809
---------------	---------	---------	----------

・ 八本松駅前土地区画整理事業		808,720	△544,307
-----------------	--	---------	----------

国民健康保険	+5.7 %	15,913,957	+862,099
--------	--------	------------	----------

・ 一般被保険者医療診療報酬		9,708,784	+554,605
----------------	--	-----------	----------

・ 一般被保険者医療給付費		3,044,449	+120,338
---------------	--	-----------	----------

・ 一般被保険者後期高齢者支援金等		1,017,241	+105,256
-------------------	--	-----------	----------

・ 一般被保険者高額療養費		1,317,363	+84,216
---------------	--	-----------	---------

・ 特定健康診査等事業		126,104	△4,303
-------------	--	---------	--------

後期高齢者医療	+7.8 %	2,534,182	+182,490
---------	--------	-----------	----------

・ 後期高齢者医療広域連合納付金		2,488,099	+181,643
------------------	--	-----------	----------

介護保険（保険事業勘定）	+0.7 %	13,249,102	+88,569
--------------	--------	------------	---------

・ 介護サービス等給付費		11,256,995	+85,705
--------------	--	------------	---------

・ 介護予防サービス等給付費		480,558	+25,328
----------------	--	---------	---------

・ 介護人材確保事業		14,284	+5,615
------------	--	--------	--------

・ 介護予防・生活支援サービス事業		307,323	+5,523
-------------------	--	---------	--------

・ 介護給付費準備基金積立金		76,370	△13,645
----------------	--	--------	---------

・ 高額介護サービス等費		285,547	△20,788
--------------	--	---------	---------

介護保険（介護サービス事業勘定）	皆減	0	△10,981
------------------	----	---	---------

・ 予防給付ケアマネジメント事業		0	△10,981
------------------	--	---	---------

一般会計歳入の款別内訳（増減理由）

（施策と予算の概要P. 48）

市税は、新型コロナウイルス感染症による影響は総じて少なく、増を見込んでおり、固定資産税は、企業の新規設備投資による増を見込んでいる。

一方で、地方交付税や、普通建設事業の進捗に伴う国庫支出金及び市債の減等により、一般会計の歳入は0.8%の減となっている。

個別に主な項目及び増減の大きい項目を見ると、以下のとおりである。 （単位：千円）

【市税】	+2.0 %	37,777,747	+745,652
（ R4- 37,032,095 R3- 34,518,326 R2- 34,522,124 R1- 31,285,099 ）			

市民税は、個人市民税において納税義務者数及び一人当たりの課税所得の増が見込まれることから、法人市民税の減はあるものの、全体では増額を見込んでいる。

固定資産税は、宅地開発に伴う地目変更による増、家屋の新增築の増、償却資産の新規設備投資の増により、増額を見込んでいる。また、都市計画税についても、宅地開発に伴う地目変更による増、家屋の新增築の増により、増額を見込んでいる。

これらの要因により、市税全体で前年度から2.0%の増額を見込んでいる。

＜主な増減の内訳＞

・ 個人市民税	2.9 %	11,134,114	+310,679
（ R4- 10,823,435 R3- 10,050,064 R2- 10,024,820 R1- 10,071,772 ）			
・ 法人市民税	△7.1 %	1,979,924	△150,737
（ R4- 2,130,661 R3- 1,878,081 R2- 1,939,982 R1- 2,190,298 ）			
・ 固定資産税	+2.5 %	21,009,016	+504,524
（ R4- 20,504,492 R3- 19,109,216 R2- 15,879,658 R1- 15,879,658 ）			
・ たばこ税	△0.9 %	1,227,138	△11,145
（ R4- 1,238,283 R3- 1,270,938 R2- 1,241,982 R1- 1,080,280 ）			
・ 都市計画税	+3.3 %	1,698,783	+54,808
（ R4- 1,643,975 R3- 1,569,225 R2- 1,556,646 R1- 1,529,233 ）			

【地方譲与税】	+0.7 %	676,243	+4,862
（ R4- 671,381 R3- 660,836 R2- 699,000 R1- 670,000 ）			

地方揮発油譲与税は、揮発油消費量の減少傾向から減額を見込んでいる。

自動車重量譲与税は、課税対象車数の微増を見込んでおり、森林環境譲与税は、国の施策（森林環境整備の推進）に基づき増額を見込んでいる。

・ 地方揮発油譲与税	△1.0 %	152,426	△1,543
・ 自動車重量譲与税	+0.7 %	480,970	+3,464
・ 森林環境譲与税	+7.4 %	42,847	+2,941

【利子割交付金】	△55.6 %	13,966	△17,483
（ R4- 31,449 R3- 28,000 R2- 30,000 R1- 59,000 ）			

利子所得に課税される県税の一部が市町に交付されるもので、減額を見込んでいる。

【配当割交付金】	+63.0 %	203,259	+78,525				
(R4-	124,734	R3-	121,000	R2-	125,000	R1-	139,000)

株式等の配当に課税される県税の一部が市町に交付されるもので、企業の景気動向を踏まえ、増額を見込んでいる。

【株式等譲渡所得割交付金】	△26.3 %	124,796	△44,498				
(R4-	169,294	R3-	116,000	R2-	63,000	R1-	114,000)

株式等譲渡所得に課税される県税の一部が市町に交付されるもので、減額を見込んでいる。

【法人事業税交付金】	+14.0 %	457,155	+56,241				
(R4-	400,914	R3-	292,000	R2-	222,000	R1-	0)

県税である法人事業税の一部が交付されるもので、企業の景気動向を踏まえ、増額を見込んでいる。

【地方消費税交付金】	+12.4 %	5,006,530	+553,518				
(R4-	4,453,012	R3-	4,190,000	R2-	4,353,000	R1-	3,504,000)

県税である地方消費税の一部が交付されるもので、消費活動の活性化や輸入量の増加傾向を踏まえ、増額を見込んでいる。

【ゴルフ場利用税交付金】	+7.6 %	116,715	+8,224				
(R4-	108,491	R3-	109,000	R2-	99,000	R1-	106,000)

県税であるゴルフ場利用税の一部が交付されるもので、令和4年度の実績見込みに基づき、増額を見込んでいる。

【環境性能割交付金】	△8.5 %	92,571	△8,576				
(R4-	101,147	R3-	93,000	R2-	93,000	R1-	44,000)

半導体不足等を主要因とした普通自動車登録台数の減により、減額を見込んでいる。

【国有提供施設等所在市町村助成交付金】	+2.6 %	130,215	+3,329				
(R4-	126,886	R3-	129,000	R2-	100,000	R1-	100,000)

米軍や自衛隊が使用している演習場等の固定資産について、固定資産税が課されているものと整合を図るための交付金で、令和4年度の実績に基づき、増額を見込んでいる。

【地方特例交付金】	+20.2 %	321,818	+54,053
(R4- 267,765 R3- 622,000 R2- 222,000 R1- 648,596)			

新型コロナウイルス感染症の影響による固定資産税の軽減措置に伴う、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金及び個人住民税における住宅ローン控除に伴う減収補てん特例交付金について、令和4年度の実績に基づき、増額を見込んでいる。

【地方交付税】	△8.5 %	6,450,000	△600,000
普通交付税 (△12.7 %)	(4,800,000)	(△700,000)	
特別交付税 (+6.5 %)	(1,650,000)	(+100,000)	
・ 普通交付税 (R4- 5,500,000 R3- 3,550,000 R2- 4,500,000 R1- 7,800,000)			
・ 特別交付税 (R4- 1,550,000 R3- 1,350,000 R2- 1,300,000 R1- 1,200,000)			
計 (R4- 7,050,000 R3- 4,900,000 R2- 5,800,000 R1- 9,000,000)			

国の令和5年度地方財政対策の概要によると、地方交付税の総額は、前年度と比べて1.7%増の18兆3,611億円とされている。

本市の普通交付税の令和4年度予算との比較では、基準財政収入額は、市民税（所得割）、固定資産税、地方消費税交付金等の増を見込んでおり、全体でも増額を見込んでいる。基準財政需要額は、個別算定経費及び包括算定経費の見通しから増を見込んでいる。

また、臨時財政対策債については、地方財政対策の概要における国の財源不足額の減少により、3億円の減額を見込んでいる。そのため、臨時財政対策債を含めた普通交付税総額では、減額になるものと見込んでいる。

特別交付税は、これまでの実績及び国の予算規模の増により増額を見込んでいる。

・ 普通交付税 (R5- 4,800 R4- 5,500 R3- 3,550 R2- 4,500 百万円)					
・ 臨時財政対策債 (R5- 700 R4- 1,000 R3- 3,850 R2- 2,000 百万円)					
・ 合計(本来の普通交付税) 5,500 6,500 7,400 6,500 百万円)					

【交通安全対策特別交付金】	△2.2 %	23,156	△518
(R4- 23,674 R3- 24,400 R2- 22,000 R1- 23,000)			

カーブミラー・ガードレール・区画線等の交通安全施設の設置及び管理に充てる交付金で、市内の交通事故発生件数、人口集中地区人口、改良済道路延長を基礎に算定されるものであり、減額を見込んでいる。

【分担金及び負担金】	△0.1 %	1,279,093	△1,531
(R4- 1,280,624 R3- 1,140,597 R2- 1,257,574 R1- 1,552,688)			
・ 大崎上島町消防事務負担金	297,654	+81,648	
・ ため池水路改良事業分担金	16,100	+4,100	
・ 小規模崩壊地復旧事業分担金	5,400	△8,100	
・ 保育料保護者負担金（私立分）	232,396	△8,775	
・ 急傾斜地崩壊対策事業分担金	6,600	△9,100	
・ 農業用施設災害復旧事業分担金	136,499	△12,741	
・ 竹原市消防事務負担金	449,001	△21,950	
・ 保育料保護者負担金（公立分）	98,215	△27,264	

【使用料及び手数料】		△4.9 %	1,305,582	△67,068
(R4- 1,372,650 R3- 1,380,263 R2- 1,458,750 R1- 1,479,816)				
・ 公園施設使用料			61,100	+7,100
・ 道路占用料			40,507	+5,018
・ 消防手数料			4,304	△5,481
・ 市営住宅使用料			140,184	△7,317
・ 自転車駐車場使用料			35,441	△8,108
・ 一般廃棄物処理手数料			557,281	△28,583
・ 駐車場使用料			58,103	△28,897

【国庫支出金】		△7.3 %	13,528,400	△1,069,358
(R4- 14,597,758 R3- 13,379,233 R2- 14,321,477 R1- 12,915,979)				
・ 子どものための教育・保育給付交付金			2,303,057	+209,748
・ 学校施設環境改善交付金（大規模改造）			349,778	+140,471
・ 街路整備事業国庫補助金			706,970	+123,330
・ 出産・子育て応援交付金事業国庫補助金			106,062	+106,062
・ 障害児通所支援費国庫負担金			722,098	+100,448
・ 都市再生整備計画事業国庫補助金			93,426	△77,148
・ デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）			109,772	△78,459
・ 港湾施設長期保全事業国庫補助金			28,000	△96,000
・ 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金			0	△296,940
・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			0	△300,000
・ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金			0	△406,606
・ 就学前教育・保育施設整備交付金			95,272	△499,677

【県支出金】		+4.9 %	7,773,652	+362,700
(R4- 7,410,952 R3- 7,732,302 R2- 10,721,800 R1- 7,361,029)				
・ 農業用施設災害復旧費県補助金			392,126	+159,741
・ 道路改良県委託金			90,000	+90,000
・ 子どものための教育・保育給付県交付金			986,523	+88,533
・ 地域医療介護総合確保基金県補助金			596,680	+67,621
・ 障害児通所支援費県負担金			361,049	+50,224
・ 子ども・子育て支援県交付金（放課後児童クラブ）			209,806	+49,219
・ 県議会議員選挙費県委託金			69,624	+41,758
・ 国民健康保険基盤安定県負担金			450,917	△64,387
・ 参議院議員選挙費県委託金			0	△118,534

【財産収入】		+0.5 %	222,343	+1,213
(R4- 221,130 R3- 212,750 R2- 188,821 R1- 196,079)				
・ 基金利子等			36,758	+3,743
・ 土地売払収入			48,846	△2,500

【寄附金】			+77.2 %			547,200	+238,400
(R4-	308,800	R3-	132,000	R2-	28,000	R1-	24,000)

【繰入金】			+17.5 %			8,197,922	+1,222,783
(R4-	6,975,139	R3-	5,884,239	R2-	6,119,264	R1-	3,821,534)

令和5年度は、災害復旧の優先により調整していた維持補修費の増や物価高騰等に伴う財源不足を補うため、財政調整基金等の繰入れによる財源調整を行う。

また、東広島市公共施設等総合管理計画に基づく施設の整備、維持管理を推進するため、公共施設総合管理基金を活用することとしている。

<基金繰入の内訳>

	R5	R4	R3	R2	R1	H30	(億円)
・ 財政調整	46.50	43.50	44.50	34.98	21.26	27.45	
・ 都市基盤	0.83	6.85	1.21	8.00	2.83	1.51	
・ 公共施設 [※]	7.19	5.25	4.38	3.12	2.53	1.12	
・ 地域振興	7.97	5.47	4.27	8.33	3.41	1.97	
・ 減債	16.50	6.00	3.00	4.78	4.78	0.00	
・ その他	0.66	0.43	0.18	0.63	2.22	1.70	
	79.65	67.50	57.54	59.84	37.03	33.75	

※ 公共施設総合管理基金（平成30年1月末までは、庁舎建設基金）

【諸収入】			+0.9 %			3,201,936	+27,732
(R4-	3,174,204	R3-	2,902,353	R2-	1,843,789	R1-	1,654,379)

・ 広島県水道広域連合企業団負担金	350,156	+350,156
・ 太陽光発電設備等導入調査支援補助金	31,000	+17,519
・ 学校給食費	891,542	+16,420
・ 物件移転補償金	11,935	+11,935
・ 広島中央環境衛生組合負担金	78,666	△14,017
・ 土木費受託事業収入	234,000	△353,000

【市債】	$\Delta 24.7\%$	6,989,700	$\Delta 2,288,200$
(R4- 9,277,900	R3- 10,352,700	R2- 8,640,400	R1- 7,445,800)

普通交付税の一部が振り替えられる臨時財政対策債は、地方財政対策の概要における国の財源不足額の減少により、3億円の減額を見込んでいる。

また、臨時財政対策債を除く市債は、平成30年7月豪雨災害の復旧事業進捗に伴う災害復旧事業費の減や大規模な普通建設事業（高屋分署建設、三津保育所改修等）の完了等により、約20億円の減額を見込んでいる。

【主な減額の要因】

土木債：治水対策事業、港湾長期保全事業における県との事業調整による減

消防債：高屋分署建設工事の完了による減

民生債：三津保育所大規模改修の完了による減

災害復旧債：平成30年7月豪雨災害の災害復旧事業費の減

臨時財政対策債	R5- 700.0	R4- 1,000.0	R3- 3,850.0	R2- 2,000.0	百万円
臨時財政対策債を除く市債	R5- 6,289.7	R4- 8,277.9	R3- 6,502.7	R2- 6,640.4	百万円

臨時財政対策債除き	$\Delta 24.0\%$	6,289,700	$\Delta 1,988,200$	(千円)
・ 教育債	+1.0%	2,041,000	+20,700	
・ 商工債	$\Delta 100.0\%$	0	$\Delta 5,400$	
・ 農林水産業債	$\Delta 38.1\%$	68,000	$\Delta 41,800$	
・ 総務債	$\Delta 15.2\%$	493,400	$\Delta 88,400$	
・ 災害復旧債	$\Delta 18.3\%$	1,027,600	$\Delta 229,500$	
・ 民生債	$\Delta 69.9\%$	209,800	$\Delta 487,100$	
・ 消防債	$\Delta 65.3\%$	293,100	$\Delta 551,500$	
・ 土木債	$\Delta 21.9\%$	2,156,800	$\Delta 605,200$	

一般会計歳出の款別内訳（増減理由）

（施策と予算の概要P. 50）

歳出予算を款別に増減の大きなものを見ると、以下のとおりである。

（単位：千円）

【 議 会 費 】	+1.9 %	461,093	+8,682
------------------	--------	---------	--------

（ R4- 452,411 R3- 451,241 R2- 450,894 R1- 452,154 ）

・ 議会及び事務局運営事務 358,978 +4,911

【 総 務 費 】	+5.3 %	9,887,180	+500,358
------------------	--------	-----------	----------

（ R4- 9,386,822 R3- 9,801,114 R2- 8,777,088 R1- 8,210,417 ）

・ ふるさと寄附金運営事業 817,411 +509,321
 ・ 市議会議員選挙事務 125,886 +109,444
 ・ 戸籍・住民基本台帳管理事務 213,994 +74,136
 ・ 庁舎管理事務 491,042 +64,399
 ・ 電算処理システム管理運営事業 539,709 +62,175
 ・ 地域公共交通対策事業 105,076 +33,921
 ・ 大学連携推進事業 36,155 +25,787
 ・ 市民税賦課事務 101,973 +23,046
 ・ 庁舎等脱炭素推進事業 25,889 +21,054
 ・ Town&Gownプロジェクト推進事業 31,593 △112,447
 ・ 地域活動拠点整備事業 458,719 △301,671

【 民 生 費 】	+0.4 %	32,483,774	+119,259
------------------	--------	------------	----------

（ R4- 32,364,515 R3- 29,142,867 R2- 27,820,207 R1- 27,051,311 ）

・ 私立保育所等給付事業 4,912,274 +369,483
 ・ 障害児支援事業 1,451,309 +201,577
 ・ 障害者自立支援給付事業 3,911,269 +92,561
 ・ 民間放課後児童クラブ運営支援事業 301,311 +82,068
 ・ 重度心身障害者医療費支給事業 638,444 +80,819
 ・ 介護保険施設整備等助成事業 605,676 +77,079
 ・ 福祉センター管理運営事業 222,890 +72,794
 ・ 後期高齢者医療広域連合負担金 2,038,658 +66,632
 ・ 保育士等確保対策事業 165,702 +49,568
 ・ 生活保護給付事業 2,249,426 +45,362
 ・ 私立保育所等運営支援事業 742,919 △442,114
 ・ 公立保育所等施設整備事業 415,664 △574,857

【 衛 生 費 】	+6.8 %	6,715,937	+427,755
------------------	--------	-----------	----------

（ R4- 6,288,182 R3- 7,082,445 R2- 6,485,639 R1- 5,654,302 ）

・ 職員給与 891,502 +391,078
 ・ 広島中央環境衛生組合負担金 1,876,691 +267,216
 ・ 妊娠・出産・育児支援事業 303,748 +148,980
 ・ 一般廃棄物適正処理事業 1,371,841 +145,724
 ・ 広島県水道広域連合企業団負担金 75,851 +75,851
 ・ 浄化槽設置整備事業 106,433 +44,841
 ・ 健康診査等事業 445,003 +35,679
 ・ 健康増進事業 42,654 +22,278
 ・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業 0 △703,546

【 労 働 費 】	+3.0 %	279,677	+8,070
------------------	--------	---------	--------

(R4- 271,607 R3- 312,678 R2- 272,964 R1- 295,237)

- ・ 多様な人材の就職促進事業 33,894 +4,059
- ・ 勤労者福祉推進事業 245,783 +4,011

【 農 林 水 産 業 費 】	△10.8 %	2,215,068	△269,057
------------------------	---------	-----------	----------

(R4- 2,484,125 R3- 2,206,916 R2- 1,766,748 R1- 1,719,803)

- ・ 農道整備事業 71,566 +43,570
- ・ 農業用施設整備事業 157,861 △62,172
- ・ 小規模崩壊地復旧事業 69,300 △98,302
- ・ 農道維持修繕事業 46,070 △151,722

【 商 工 費 】	△11.5 %	3,266,458	△423,004
------------------	---------	-----------	----------

(R4- 3,689,462 R3- 3,557,786 R2- 3,156,950 R1- 2,579,429)

- ・ 生産性向上投資促進事業 50,699 +14,377
- ・ 中小企業活性化支援事業 186,182 △12,150
- ・ 観光振興事業 106,087 △17,125
- ・ 産業用地環境整備事業 48,502 △63,454
- ・ 企業誘致促進事業 1,603,643 △307,982

【 土 木 費 】	△13.7 %	9,853,767	△1,558,976
------------------	---------	-----------	------------

(R4- 11,412,743 R3- 8,940,322 R2- 6,514,038 R1- 7,470,060)

- ・ 交通結節点改善事業 1,089,342 +466,307
- ・ 駐車場管理運営事業 163,300 △151,151
- ・ 八本松駅前土地区画整理事業特別会計繰出金 527,232 △186,833
- ・ 港湾施設長期保全事業 150,552 △217,098
- ・ 街路整備事業 572,867 △303,269
- ・ 河川維持修繕事業 248,123 △305,679
- ・ 八本松駅前土地区画整理関連公共事業 243,360 △374,500
- ・ 治水対策事業 285,586 △427,213

【 消 防 費 】	△10.0 %	3,737,409	△413,579
------------------	---------	-----------	----------

(R4- 4,150,988 R3- 3,658,032 R2- 3,984,288 R1- 3,579,039)

- ・ 消防通信指令設備整備事業 66,792 +66,792
- ・ 消防水利整備事業 107,370 △54,959
- ・ 防災情報管理事業 44,686 △75,347
- ・ 消防庁舎等整備事業 117,174 △346,661

【 教 育 費 】	+8.0 %	12,741,801	+944,029
------------------	---------------	-------------------	-----------------

(R4- 11,797,772 R3- 10,818,114 R2- 10,568,319 R1- 8,854,227)

・ 小学校施設整備事業	2,724,195	+740,155
・ 学校給食センター管理運営事業	2,017,997	+139,916
・ 中学校施設整備事業	1,638,146	+119,539
・ 美術館管理運営事業	236,370	+44,306
・ 幼児教育支援事業	304,211	△97,546

【 災 害 復 旧 費 】	△7.3 %	2,522,504	△197,460
----------------------	---------------	------------------	-----------------

(R4- 2,719,964 R3- 2,822,086 R2- 11,049,089 R1- 6,113,405)

・ 農業用施設災害復旧事業	635,926	+98,562
・ 林業用施設災害復旧事業	48,573	△49,409
・ 産業振興施設災害復旧事業	9,700	△51,133
・ 土木施設災害復旧事業	1,673,850	△157,746

【 公 債 費 】	△1.0 %	9,151,781	△94,511
------------------	---------------	------------------	----------------

(R4- 9,246,292 R3- 9,179,396 R2- 8,992,388 R1- 8,959,155)

・ 借入金利子	381,050	+81,897
・ 借入金元金償還金	8,770,731	△176,408

【 諸 支 出 金 】	+43.1 %	1,023,551	+308,434
--------------------	----------------	------------------	-----------------

(R4- 715,117 R3- 747,003 R2- 1,011,388 R1- 1,261,461)

・ 公営企業繰出金	964,866	+308,624
-----------	---------	----------

一般会計歳出の性質別内訳（増減理由）

（施策と予算の概要P. 52）

歳出予算を性質別に、増減の大きなものを見ると、以下のとおりである。

（単位：千円）

義務的経費	+3.1 %	44,518,963	+1,330,935
--------------	--------	------------	------------

（ R4- 43,188,028 R3- 42,294,133 R2- 41,298,630 R1- 39,902,849 ）

【人件費】	+4.3 %	16,117,182	+671,233
--------------	--------	------------	----------

（ R4- 15,445,949 R3- 15,367,287 R2- 15,077,655 R1- 14,616,922 ）

・ 職員給与	11,893,354	+545,601
・ 放課後児童クラブ管理運営事業	530,355	+27,052
・ 学校の元気応援事業	95,362	+25,062
・ 市議会議員選挙事務	11,050	+11,050
・ 小学校教育支援者配置事業	253,627	+10,616
・ 外国につながる児童生徒への教育推進事業	11,842	+9,631
・ 中学校教育支援者配置事業	110,772	+8,559
・ 戸籍・住民基本台帳管理事務	64,890	+7,682
・ 県議会議員選挙事務	10,292	+7,595
・ 学校給食センター管理運営事業	69,031	△72,491

【扶助費】	+4.1 %	19,250,000	+754,213
--------------	--------	------------	----------

（ R4- 18,495,787 R3- 17,747,450 R2- 17,228,587 R1- 16,326,772 ）

・ 私立保育所等給付事業	4,912,274	+436,525
・ 障害児支援事業	1,444,197	+200,895
・ 障害者自立支援給付事業	3,905,029	+93,346
・ 私立保育所等運営支援事業	369,192	+89,957
・ 重度心身障害者医療費支給事業	624,276	+81,476
・ 幼児教育支援事業	303,154	△96,998

【公債費】	△1.0 %	9,151,781	△94,511
--------------	--------	-----------	---------

（ R4- 9,246,292 R3- 9,179,396 R2- 8,992,388 R1- 8,959,155 ）

・ 借入金利子	381,050	+81,897
・ 借入金元金償還金	8,770,731	△176,408

投資的経費	△11.6 %	15,806,999	△2,068,207
--------------	---------	------------	------------

（ R4- 17,875,206 R3- 14,438,197 R2- 20,487,625 R1- 15,491,151 ）

【普通建設事業費】	△11.9 %	13,284,512	△1,789,773
------------------	---------	------------	------------

（ R4- 15,074,285 R3- 11,546,021 R2- 9,236,265 R1- 8,940,829 ）

・ 小学校施設整備事業	2,724,195	+762,932
・ 交通結節点改善事業	1,089,342	+466,307
・ 港湾施設長期保全事業	96,360	△261,138
・ 地域活動拠点整備事業	450,595	△299,654
・ 街路整備事業	572,867	△303,269
・ 消防庁舎等整備事業	117,174	△345,473
・ 八本松駅前土地区画整理関連公共事業	243,000	△349,000
・ 治水対策事業	270,300	△441,732
・ 道路維持修繕事業	0	△459,130
・ 私立保育所等運営支援事業	320,220	△466,615

【災害復旧事業費】	$\Delta 9.9 \%$	2,522,487	$\Delta 278,434$
------------------	-----------------	-----------	------------------

(R4- 2,800,921 R3- 2,892,176 R2- 11,251,360 R1- 6,550,322)

・ 農業用施設災害復旧事業	635,926	+98,562
・ 文化財施設等整備事業	0	$\Delta 29,088$
・ 林業用施設災害復旧事業	48,573	$\Delta 49,409$
・ 産業振興施設災害復旧事業	9,700	$\Delta 51,133$
・ 土木施設災害復旧事業	1,673,833	$\Delta 157,661$

投 融 資 関 係 経 費	$+0.7 \%$	8,290,456	+55,351
----------------------	-----------	-----------	---------

(R4- 8,235,105 R3- 7,660,185 R2- 7,627,624 R1- 6,959,419)

【 積 立 金 】	$+75.7 \%$	690,231	+297,296
------------------	------------	---------	----------

(R4- 392,935 R3- 315,838 R2- 215,852 R1- 177,150)

・ ふるさと寄附金運営事業	547,267	+338,438
・ 財務管理事務	132,379	$\Delta 10,167$
・ 防犯機器管理事務	0	$\Delta 12,427$
・ 森林環境保全事業	63	$\Delta 18,639$

【投資及び出資金】	$\Delta 31.1 \%$	137,428	$\Delta 62,019$
------------------	------------------	---------	-----------------

(R4- 199,447 R3- 99,350 R2- 601,748 R1- 201,368)

・ 公営企業繰出金	137,428	+37,981
・ Town&Gownプロジェクト推進事業	0	$\Delta 100,000$

【 貸 付 金 】	$+0.0 \%$	1,198,000	+0
------------------	-----------	-----------	----

(R4- 1,198,000 R3- 1,198,000 R2- 1,198,000 R1- 1,148,000)

【 繰 出 金 】	$\Delta 2.8 \%$	6,264,797	$\Delta 179,926$
------------------	-----------------	-----------	------------------

(R4- 6,444,723 R3- 6,046,997 R2- 5,612,024 R1- 5,432,901)

・ 後期高齢者医療広域連合負担金	2,038,658	+151,502
・ 国民健康保険特別会計繰出金	1,196,965	$\Delta 160,596$
・ 八本松駅前土地区画整理事業特別会計繰出金	527,232	$\Delta 186,833$

その他の行政経費	$+0.2 \%$	25,723,582	+41,921
-----------------	-----------	------------	---------

(R4- 25,681,661 R3- 24,327,485 R2- 21,436,121 R1- 19,846,581)

【 物 件 費 】	$\Delta 1.0 \%$	14,306,076	$\Delta 148,843$
------------------	-----------------	------------	------------------

(R4- 14,454,919 R3- 14,086,193 R2- 10,791,964 R1- 10,311,462)

・ 学校給食センター管理運営事業	1,917,049	+192,939
・ ふるさと寄附金運営事業	270,144	+170,883
・ 一般廃棄物適正処理事業	1,337,131	+145,519
・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業	0	$\Delta 673,009$

【維持補修費】	$\Delta 6.9\%$	2,710,022	$\Delta 199,792$
----------------	----------------	-----------	------------------

(R4- 2,909,814 R3- 1,809,900 R2- 1,658,226 R1- 1,572,050)

・ 道路維持修繕事業	1,343,997	+443,808
・ 福祉センター管理運営事業	114,800	+111,400
・ 港湾施設長期保全事業	54,000	+54,000
・ 公立保育所等施設整備事業	55,530	$\Delta 250,056$
・ 河川維持修繕事業	248,123	$\Delta 275,875$
・ 橋梁長期保全事業	94,200	$\Delta 288,800$

【補助費等】	$+4.7\%$	8,707,484	+390,556
---------------	----------	-----------	----------

(R4- 8,316,928 R3- 8,431,392 R2- 8,985,931 R1- 7,963,069)

・ 公営企業繰出金	827,438	+270,643
・ 広島中央環境衛生組合負担金	1,876,691	+267,216
・ 妊娠・出産・育児支援事業	162,241	+143,946
・ 民間放課後児童クラブ運営支援事業	301,311	+82,068
・ 産業用地環境整備事業	10,100	$\Delta 90,000$
・ 企業誘致促進事業	1,603,643	$\Delta 307,982$

予備費	$\Delta 50.0\%$	100,000	$\Delta 100,000$
------------	-----------------	---------	------------------

(R4- 200,000 R3- 200,000 R2- 80,000 R1- 60,000)

令和5年度 施策と予算の概要

補 足 資 料

(下水道事業会計)

東 広 島 市

1 下水道事業収益及び費用の内訳

(単位:千円, %)

区 分	令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	増減額	増減率
下水道事業収益	6,172,122	5,590,748	581,374	10.4
下水道事業費用	5,900,109	5,057,268	842,841	16.7
差 引	272,013	533,480	△ 261,467	

(1) 下水道事業収益

前年度予算と比較すると、下水道使用料が大きく減額となりますが、他会計負担金や長期前受金戻入等が増額となるため、全体で581,374千円の増額、伸び率は10.4%となります。

主な増減要因は、次のとおりです。

【下水道使用料】 △3.8%	3,798,380	△ 149,790
(R4…3,948,170 R3…3,776,020 R2…3,391,307)		

【雨水処理負担金】 +7.6%	197,324	+ 13,947
(R4…183,377 R3…191,403 R2…184,524)		

【受託工事収益】 皆増	153,000	+ 153,000
(R4…0 R3…0 R2…0)		

【他会計負担金】 +221.0%	470,287	+ 323,760
(R4…146,527 R3…150,003 R2…414,632)		

【他会計補助金】 +17.2%	159,827	+ 23,448
(R4…136,379 R3…128,719 R2…134,446)		

【長期前受金戻入】 +17.0%	1,270,987	+ 184,902
(R4…1,086,085 R3…1,042,145 R2…979,662)		

(2) 下水道事業費用

前年度予算と比較すると、動力費や減価償却費等が増額となるため、全体で842,841千円の増額、伸び率は16.7%となります。

主な増減要因は、次のとおりです。

【職員給与費】 +2.8%	274,576	+ 7,383
(R4…267,193 R3…330,769 R2…266,673)		
【動力費】 +101.5%	439,465	+ 221,318
(R4…218,147 R3…210,405 R2…206,744)		
【修繕費】 +6.4%	220,205	+ 13,253
(R4…206,952 R3…169,125 R2…177,860)		
【薬品費】 +13.5%	312,941	+ 37,111
(R4…275,830 R3…266,896 R2…277,463)		
【委託料】 +4.6%	1,015,341	+ 44,257
(R4…971,084 R3…996,567 R2…912,229)		
【流域下水道管理負担金】 +38.5%	81,240	+ 22,600
(R4…58,640 R3…70,095 R2…77,198)		
【受託事業費】 皆増	153,000	+ 153,000
(R4…0 R3…0 R2…0)		
【減価償却費】 +19.0%	2,855,527	+ 456,011
(R4…2,399,516 R3…2,396,798 R2…2,303,956)		
【資産減耗費】 △84.3%	24,950	△ 134,228
(R4…159,178 R3…102,669 R2…32,353)		
【支払利息及び企業債取扱諸費】 +5.0%	436,418	+ 20,896
(R4…415,522 R3…438,955 R2…464,543)		

2 資本的収入及び支出の内訳

(単位:千円, %)

区 分	令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	増減額	増減率
資本的収入	5,177,282	5,677,709	△ 500,427	△ 8.8
資本的支出	7,038,786	7,364,958	△ 326,172	△ 4.4
差 引	△ 1,861,504	△ 1,687,249	△ 174,255	

(1) 資本的収入

前年度予算と比較すると、補助金や負担金等が減額となるため、全体で500,427千円の減額、伸び率は△8.8%となります。

主な増減要因は、次のとおりです。

【企業債】 △0.6%	3,169,300	△ 18,700
(R4…3,188,000 R3…2,570,300 R2…2,162,300)		

【補助金】 △20.6%	1,750,250	△ 455,281
(R4…2,205,531 R3…2,156,750 R2…1,973,404)		

【出資金】 +38.2%	137,428	+ 37,981
(R4…99,447 R3…99,350 R2…100,748)		

【負担金】 △35.8%	114,078	△ 63,670
(R4…177,748 R3…180,881 R2…167,071)		

(2) 資本的支出

前年度予算と比較すると、管渠建設事業費やポンプ場建設事業費等が増額となりますが処理場建設事業費等が減額となるため、全体では326,172千円の減額、伸び率は△4.4%となります。

主な増減要因は、次のとおりです。

【管渠建設事業費】 +10.7%	3,392,874	+ 327,327
------------------	-----------	-----------

(R4…3,065,547 R3…1,604,689 R2…960,839)

【ポンプ場建設事業費】 +105.1%	636,580	+ 326,160
---------------------	---------	-----------

(R4…310,420 R3…100,500 R2…154,500)

【処理場建設事業費】 △44.1%	1,241,100	△ 978,620
-------------------	-----------	-----------

(R4…2,219,720 R3…3,116,085 R2…3,145,010)

【流域下水道整備費】 △89.8%	6,157	△ 54,319
-------------------	-------	----------

(R4…60,476 R3…41,685 R2…34,373)

【受益者負担金・分担金徴収業務費】 △38.3%	6,261	△ 3,888
--------------------------	-------	---------

(R4…10,149 R3…8,223 R2…8,253)

【固定資産購入費】 +170.3%	50,000	+ 31,502
-------------------	--------	----------

(R4…18,498 R3…6,907 R2…750)

【企業債償還金】 +1.5%	1,693,814	+ 25,666
----------------	-----------	----------

(R4…1,668,148 R3…1,727,537 R2…1,735,747)

【水洗便所改造資金貸付金】 ±0.0%	12,000	± 0
---------------------	--------	-----

(R4…12,000 R3…12,000 R2…12,000)

3 その他

※予算額は、下水道事業費用及び資本的支出の内数です。

(単位:千円)

【人件費(職員給与費)】 +15.2%	455,734	+ 60,005
---------------------	---------	----------

(R4…395,729 R3…421,420 R2…368,294)

【公債費(企業債元利償還金)】 +2.2%	2,128,732	+ 45,312
-----------------------	-----------	----------

(R4…2,083,420 R3…2,166,242 R2…2,200,040)